

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	地域福祉の推進	D21-57	総括担当
施策分野	地域福祉	D21	地域福祉課
施策の方向性	全てに市民が健康で文化的な生活を送ることができるよう、誰もが安心して暮らせる助け合いのまちづくりを目指して総合的な地域福祉の推進を図り、福祉活動の拠点である福祉会館の整備、社会福祉協議会など各種団体との連携・協働を推進する。		関連課

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
保健福祉総合計画の策定と推進	保健福祉総合計画の達成率	指 標	-	-	-	-	-
		事業進捗	A	C	C	C	C
		効率性	A	B	B	B	B
福祉会館の整備	福祉会館の利用人数	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
保健福祉総合計画の策定と推進	保健福祉総合計画策定に要する経費	地域福祉課	18,715	0	0	0	0
福祉会館の整備	福祉会館に要する経費	地域福祉課	0	0	0	0	433

4 一次評価

◇保健福祉総合計画については、計画全体の評価指標を定めておらず、また、個別計画相互の共通指標等も無いことから、指標に対する確認ができない状況が続いている。

なお、本計画は当初平成28年度までの計画期間としていたが、「障害福祉計画」及び「介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画」は平成26年度に一度見直しを実施し、計画最終年度が平成29年度となったことを踏まえ、その他の計画について計画期間を1年延伸し、各計画期間を揃えることとし、平成28年第1回定例会における厚生文教委員会にて行政報告を行った。以上のことから、今後平成28年度より本計画の改訂作業を行うにあたり、進捗状況等を確認・調査することとしたい。

◇福祉会館の整備については、平成27年度より、基本設計等策定に係る業務委託契約を締結し、さらに公募市民、学識経験者等で構成する検討委員会を組織し、平成27年12月に第1回目の検討委員会を開催したが、6施設複合化という新たな方針の実現に向けた検討を要することとなった。

また、利用者の安全確保を優先するため、福祉会館は平成28年3月31日をもって閉館することとしたが、社会福祉協議会等の活動に必要な代替施設の確保が喫緊の課題である。

5 最終評価

評価	(特記意見)
C	
27年度評価(C)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	改訂が予定されている保健福祉総合計画は、現計画の進捗状況等の確認・検討はもとより、地域包括ケアの確立及び福祉会館機能の抽出の指針となることから進捗を急ぐ。 福祉会館の整備については、福祉会館を閉館しており、それに伴い生じている市民サービスの低下を最小限に抑えるべく早急な機能回復が求められている。整備スケジュールについても、一定の見直しは要するものと考えられるため、代替施設の利用範囲用途等についても、改めて点検・確認の上、必要な措置・手続きを進められたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域福祉の推進	D21-57	成果活動指標	保健福祉総合計画の達成率	重点プロジェクト	
基本事業	地域の福祉活動の推進	D21-57143	事業概要	目的(何のために)	保健福祉総合計画を策定し、誰もが安心して暮らせる助け合いのまちづくりのため、地域福祉の総合的かつ計画的な推進を図る。	
	主な事業	保健福祉総合計画の策定と推進		実施方法(何をするか)	保健福祉総合計画を策定し、計画に位置付けられた各分野を総合的に推進する。	
			関連する法令・計画等	社会福祉法第107条、健康増進法第8条第2項、障害者基本法第11条第3項及び障害者自立支援法第88条、老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条	担当課	地域福祉課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	—	検討	19,664	保健福祉総合計画策定に向け準備を進める。	—	18,715	策定に向け策定委員会及び専門部会を開催し検討を進め、平成22年度末に実施した市民アンケートの結果を整理したうえで市民説明会やパブリックコメントを実施した。	—	A	A	市民アンケート調査や市民説明会、パブリックコメントを実施し課題の把握に努めることができた。各専門部会や策定委員会の開催により総合計画を策定することができた。	
24年度	—	推進	0	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野を総合的に推進する。計画の進捗状況の評価手法を検討する。	—	0	—	—	C	B	・計画掲載事業の進捗状況は、各々事業について概ね実施していると考えられることから一定進捗しているものと考えられるが、計画の進捗状況の評価手法は確立できなかった。 ・効率性については予算化しているものはないため、これ以上の削減余地は無い。	
25年度	20%	↓	0	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野を総合的に推進する。計画の進捗状況についての評価を行う。	—	0	—	—	C	B	・指標は、評価手法が確立できず算出できなかった。 ・計画掲載事業の進捗状況は、評価手法が確立していない中ではあるが、各々事業について概ね実施していると考えられることから一定進捗しているものとする。 ・効率性については予算化しているものはないため、これ以上の削減余地は無い。	
26年度	40%	↓	0	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野を総合的に推進する。計画の進捗状況についての評価を行う。	—	0	—	—	C	B	・計画全体の評価指標については保健福祉総合計画そのものに指標等がなく、さらに個別計画相互の共通の指標等もない。また内2つの個別計画については計画改訂となったこともあり指標を定めることができなかった。 ・事業進捗及び効率性については、昨年度同様の評価とした。	
27年度	60%	↓	0	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野を総合的に推進する。計画の進捗状況についての評価を行う。	—	0	—	—	C	B	・平成27年度において、本計画の計画期間を1年延伸し、計画最終年度を揃えた。それにより、平成28年度より計画改訂作業を行う中で計画全体の進捗状況を確認することと判断し、平成27年度において指標を定めることはできなかった。そのため、事業進捗及び効率性については、昨年度同様の評価とした。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題									
		現状維持	1年計画期間を延伸したため、平成30年度の保健福祉総合計画の改訂時期を見据え、今後個別の計画内容の進捗状況等を確認・調査を行うこととしたい。									
		○改善										
		縮小										
		完了・中止										

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域福祉の推進	D21-57	成果活動指標	福祉会館の利用人数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト	
基本事業	地域の福祉活動の推進	D21-57144	事業概要	目的(何のために)	地域の福祉活動の拠点である福祉会館の耐震化を推進し、更なる活用を図る。		
	主な事業	福祉会館の整備		実施方法(何をするか)	福祉会館は、現行の耐震基準を満たしていないことが分かっており、築46年を経過している。耐震安全性の確保を含め大規模改修や建替え等の検討をする。		
関連する法令・計画等				「大規模空間を持つ建築物の天井の崩落対策について(平成17年9月28日付17多建建二第123号)」	担当課	地域福祉課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 54,385人	推進	0	耐震設計	50,237人	0	平成22年度の耐震診断結果を受け、工事内容・補強内容・費用対効果等課題や問題点が生じてきたため、福祉会館の耐震補強工事等及び今後の方向性について調査及び検討を行う福祉会館耐震補強工事等庁内検討委員会を設置	B	B	B	庁内検討委員会等での検討結果を踏まえ、耐震補強ではなく福祉会館の建替えに向けて、福祉会館のあり方を含めた新たな庁内検討委員会を設置することとなった。そのことから、耐震化に向けた予算措置までには至らなかった。
24年度	56,568人	↓	0	耐震工事	49,844人	0	福祉会館の整備及び今後の方向性についての調査及び検討を行うことを目的とした福祉会館整備等に関する庁内検討委員会を設置し検討	B	B	B	庁内検討委員会等において、最終的に建替えの方針が決定した。そのことから、耐震化に向けた予算措置はとらず、建替えに関する細部について引き続き検討することとなった。
25年度	58,751人	↓	0	建替えに関する細部の検討	48,825人	0	建替えの方向で細部を検討することとし、福祉保健部内においてどのような施設とするか意見交換を行ったほか、各部調整会議において庁内における建設場所等の検討も行った。	B	B	B	福祉保健部各課の係長職等で集まり実務的な観点から新施設に必要なと思われる機能等の割り出しを行い、また、現施設利用者を対象にアンケート調査を実施し、利用者の声を収集することができた。
26年度	60,934人	↓	0	〃	48,930人	0	検討結果及び利用者へのアンケート調査等を踏まえ、新施設の基本理念や機能内容についてをまとめた「(仮称)新福祉会館建設計画(案)」を作成し、さらに本計画(案)に関する市民説明会及びパブリックコメントを実施した。また、併せて新施設の建設場所について行政決定を行った。	B	B	B	利用者アンケートや検討委員会での結果等を踏まえ、新施設に関する具体的な計画案を作成することができ、また、建設場所についても確定することができた。
27年度	65,300人	↓	10,184	〃	44,500人	433	(仮称)新福祉会館建設に向けて基本設計等策定に係る業務委託契約を締結し、さらに公募市民、学識経験者等で構成する検討委員会を組織し、第1回目の検討委員会を開催した。また、耐震上の問題から、平成28年3月31日をもって福祉会館を閉館することとした。	B	B	B	(仮称)新福祉会館建設計画及び基本設計図書の作成に向け、第1回検討委員会を開催した。その後、福祉会館を含めた6施設複合化の検討をプロジェクトチームにおいて進めている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開								
		現状維持									
		○ 改善	○課題								
		縮小	福祉会館閉館後、事業については他施設で行うほか、民間賃貸物件を賃貸する予定だが、新施設の早期建設に向けて進めていく必要がある。								
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	低所得者・生活困窮者等福祉の充実	D21-58	総括担当
施策分野	地域福祉	D21	地域福祉課
施策の方向性	生活困窮者に対しては、心身共にサポートし、保護して適切な支援を行うとともに、就労などの自立の支援を進め、福祉の向上を図る。また、地域や福祉施策とつながりを持っていない人への支援の充実を図るとともに、低所得状態にある人への生活支援、就労支援のための相談窓口を充実する。	関連課	
		地域福祉課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
被保護者自立支援プログラム事業の充実	就労支援件数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	B	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
被保護者自立支援プログラム事業の充実	生活保護事務に要する経費	地域福祉課	5,277	4,847	5,185	5,252	5,262

4 一次評価

- ・就労支援件数については、生活保護開始世帯数が減少したことに比例し減少している。新規保護受給開始世帯への就労支援を重点的に行うことで早期保護脱却を目指したものであるが、結果として支援件数の減少に繋がった。
- ・中高齢者や就労阻害要因がある者の就労に向け、引き続きハローワークとの更なる連携強化を進めるとともに、NPOなどの社会資源を活用した就労の場の確保等について検討していく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	平成27年度から開始された生活困窮者支援制度を活用し、中高齢者や就労阻害要因がある者の就労に向けて自立相談サポートセンターの利用の促進を図られたい。 また、ハローワークとの連携を図り更なる就労支援を行っていく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	低所得者・生活困窮者等福祉の充実	D21-58	成果活動指標	就労支援件数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト
基本事業	生活の保障	D21-58146	事業概要	目的(何のために)	全ての市民が健康で文化的な生活を送ることができるよう生活保護制度に基づいて適切な支援を行うとともに、就労支援をとおして自立へ向けた支援を行う。	
	実施方法(何をするか)			就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。		
主な事業	被保護者自立支援プログラム事業の充実		関連する法令・計画等	生活保護法	担当課	地域福祉課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 86件	充実	2,537	就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。	197	5,277	事業充実のために就労支援員を1人増員。就労支援員による面接により、履歴書の作成から面接の受け方に至るまで指導を行い、また、ハローワーク職員の出張面談等といった連携をとおして、就労支援を実施した。その結果、支援件数197件のうち139件がプログラム達成となった。	A	A	B	就労支援プログラム参加件数197件のうち、139件が就労及び増収、または職業訓練校入校となりプログラム達成となった。このことにより世帯の自立を図ることができた。経費については、被保護世帯数増加に伴う支援対象者の増加に対する対応及び更なる事業充実のために就労支援員を1名増員したため、当初予算より決算額は増加している。また、経費の全てが人件費に係るものであるため、補助金の活用を図っているものの、これ以上の削減は困難である。
24年度	86件	↓	5,390	就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。	135	4,847	就労支援員による面接により、履歴書の作成から面接の受け方に至るまで指導を行い、また、ハローワーク職員の巡回相談等といった連携をとおして、就労支援を実施した。その結果、支援件数135件のうち88件がプログラム達成となった。	A	B	B	就労支援プログラム参加件数及び達成者は減少しているものの、就労実績は一定の水準を維持できており、世帯の自立へつながっている。経費については、その全てが人件費に係るものであるため、補助金の活用を図ってはいるものの、これ以上の削減は困難である。
25年度	86件	↓	5,390	就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。	230	5,185	就労支援員による面接により、履歴書の作成から面接の受け方に至るまで指導を行い、また、平成25年度より生活保護受給者等就労自立促進事業をとおしてハローワーク職員の巡回相談等といった連携を強化し、就労支援を実施した。その結果、支援件数230件のうち107件がプログラム達成となった。	A	A	B	就労支援プログラム参加件数230件のうち、107件が就労及び増収、または職業訓練校入校となりプログラム達成となった。このことにより世帯の自立を図ることができた。経費については、その全てが人件費に係るものであるため、補助金の活用を図ってはいるものの、これ以上の削減は困難である。
26年度	86件	↓	5,274	就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。	241	5,252	就労支援員による面接により、履歴書の作成から面接の受け方に至るまで指導を行い、また、生活保護受給者等就労自立促進事業をとおしてハローワーク職員の巡回相談等といった連携を強化し、就労支援を実施した。その結果、支援件数241件のうち122件がプログラム達成となった。	A	A	B	就労支援プログラム参加件数241件のうち、122件が就労及び増収、または職業訓練校入校となりプログラム達成となった。このことにより世帯の自立を図ることができた。経費については、その全てが人件費に係るものであるため、補助金の活用を図ってはいるものの、これ以上の削減は困難である。
27年度	維持	↓	5,751	就労支援員の活用、ハローワークとの連携等により、経済的な自立を図ることを目的に、就労支援を行う。	206	5,262	就労支援員による面接により、履歴書の作成から面接の受け方に至るまで指導を行い、また、生活保護受給者等就労自立促進事業をとおしてハローワーク職員の巡回相談等といった連携を強化し、就労支援を実施した。その結果、支援件数206件のうち95件がプログラム達成となった。	A	A	B	就労支援プログラム参加件数及び達成者は減少しているものの、就労実績は一定の水準を維持できており、世帯の自立へと繋がっている。経費については、その全てが人件費に係るものであるため、補助金の活用を図っているものの、これ以上の削減は困難である。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	就労阻害要因がない者は比較的早期に就業しているものの、中高年齢層や就労阻害要因がある者は依然、就労活動が長期にわたり就労が難しい状況にあることや、早期保護脱却に向け新規保護開始世帯を重点支援していたことから、新規開始世帯の減少に伴いプログラム参加件数及び達成者が減少している。保護継続世帯に対する就労阻害要因を再確認する必要がある。								
		改善	生活保護受給者等就労自立促進事業によりハローワークとの連携強化を図っている。被保護者の生活歴等を考慮し、自立に満たない場合でも就労につなげることで自立に向けた支援を行い、将来の自立に向けた支援を継続している。このため、増収支援の充実を引き続き図っていく必要がある。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	高齢者の活躍の場づくり	D22-59	総括担当
施策分野	高齢者福祉	D22	介護福祉課
施策の方向性	高齢者が社会に積極的に参加できるよう、活躍の場を提供する。	関連課	
		介護福祉課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
高齢者いきいき活動の推進	高齢者いきいき活動の参加延べ人数	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	A	A	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
高齢者いきいき活動の推進	いきいき高齢者事業に要する経費(一部)	介護福祉課	4,136	4,109	4,175	4,244	4,258

4 一次評価

成果活動指標である参加延べ人数は、講座内容の変更等により目標の人数に達しなかったものの、参加率は目標の80%を超え、ある程度達成できているといえるため、高齢者に生きがいを感じられる諸活動の場を提供することができた。

また、課題であった関係団体との連携による事業展開の検討に努めることとし、他事業で行われている重複した活動内容についても費用対効果を踏まえ、今後とも検証に努める。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	活動推進員の新陳代謝を活性化させる方策の検討を進める必要がある。高齢化については、募集方法を検討する必要がある。また、主な活動場所であった福祉会館が閉館となったことの影響を抑えつつ、事業を継続するという困難な課題を克服すべく尽力されたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	高齢者の活躍の場づくり	D22-59	成果活動指標	高齢者のいきいき活動参加延べ人数	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト	
基本事業	高齢者の生きがいづくり	D22-59149	事業概要	目的(何のために)	高齢者が豊かな老後を過ごすことができるように、介護予防を図るとともに生きがいと健康増進の諸活動を推進する。		
	主な事業	高齢者いきいき活動の推進		実施方法(何をするか)	いきいき活動推進員による企画・運営で、趣味や健康等に関する活動の講座を実施し、高齢者に生きがいと健康増進の諸活動の場を提供する。		
			関連する法令・計画等	小金井市高齢者いきいき活動推進事業運営要綱、小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画	担当課	介護福祉課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)		
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 2,196人	充実	4,395	いきいき活動推進員による企画・運営で、市内福祉施設を拠点に、趣味や健康に関する活動の講座を実施する。	2735人	4,136	社会福祉協議会に、いきいき活動推進員による企画、運営の補助業務や講座の講師謝礼等の支出等を委託している。事業実施を通して、高齢者の諸活動の支援に寄与した。(11講座計60回)	A	A	B	○いきいき活動推進員により計画通りに実施された。 ○参加者数は安定している。 ○事業内容経費のほとんどが人件費によるもので経費削減が難しい。
24年度	2,250人	↓	4,403	いきいき活動推進員による企画・運営で、市内福祉施設を拠点に、趣味や健康に関する活動の講座を実施する。	2759人	4,109	社会福祉協議会に、いきいき活動推進員による企画、運営の補助業務や講座の講師謝礼等の支出等を委託している。参加者数も微増を維持し、高齢者の諸活動の支援に寄与した。(11講座計60回)	A	A	B	○いきいき活動推進員によりほぼ計画通りに実施された。 ○参加者は安定している。新規参加者も若干増加した。 ○男性も参加しやすい講座の模索に努め、若干増加した。 ○事業内容経費のほとんどが人件費によるもので経費削減が難しい。
25年度	2,400人	↓	4,175	いきいき活動推進員による企画・運営で、市内福祉施設を拠点に、趣味や健康に関する活動の講座を実施する。	2883人	4,175	社会福祉協議会に、いきいき活動推進員による企画、運営の補助業務や講座の講師謝礼等の支出等を委託している。参加者数も増加し、高齢者の諸活動の支援に寄与した。(13講座計60回)	A	B	B	○いきいき活動推進員によりほぼ計画通りに実施された。 ○参加者は増加した。 ○新規講座の模索に努め、新規参加者も増加した。 ○事業内容経費のほとんどが人件費によるもので経費削減が難しい。
26年度	2,500人	↓	4,244	いきいき活動推進員による企画・運営で、市内福祉施設を拠点に、趣味や健康に関する活動の講座を実施する。	2744人	4,244	社会福祉協議会に、いきいき活動推進員による企画、運営の補助業務や講座の講師謝礼等の支出等を委託している。参加者数もほぼ平年並みで、高齢者の諸活動の支援に寄与した。(12講座計61回)	A	B	B	○いきいき活動推進員によりほぼ計画通りに実施された。 ○参加者は安定している。 ○新規講座の模索に努め、音楽の講座に人気がある傾向が見られた。
27年度	2,600人	↓	4,258	いきいき活動推進員による企画・運営で、市内福祉施設を拠点に、趣味や健康に関する活動の講座を実施する。	2280人	4,258	社会福祉協議会に、いきいき活動推進員による企画、運営の補助業務や講座の講師謝礼等の支出等を委託している。参加者数もほぼ平年並みで、高齢者の諸活動の支援に寄与した。(12講座計60回)	B	B	B	○講座内容変更等により参加人数の総数が指標に達しなかったが、参加率は昨年度より増加(81%→83%)し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画通りに実施された。 ○成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。								
		現状維持	○課題								
		改善	平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からサポートする。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	高齢者の生活支援	D22-60	総括担当
施策分野	高齢者福祉	D22	介護福祉課
施策の方向性	高齢者の安心・生活支援のため、身近な場所での相談体制及び関わりの必要な高齢者への支援体制や、ひとりぐらし世帯・高齢者のみの世帯への見守り体制の充実、関係機関とのネットワークの整備を推進する。	関連課	
		介護福祉課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
認知症高齢者の支援	認知症サポーター数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
認知症高齢者の支援	認知症高齢者見守り事業に要する経費(介護保険特別会計)	介護福祉課	891	1,238	1,238	1,238	1,338

4 一次評価

- ・講座の申込者数が増加しており、結果として認知症サポーター数を増加でき、認知症について普及啓発が進められている。
- ・子ども向けの講座への受講者数増が難しく、関係機関への広報等要検討である。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	認知症サポーター数は目標としていた4,000人を達成しており、認知症の理解・普及啓発が一定図られた。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	今後さらに増加する高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるようにするため、身近な場所での相談体制及び関わりの必要な高齢者、介護者家族等への支援体制や、ひとりぐらし世帯・高齢者のみの世帯への見守り体制の充実、関係諸機関や地域とのネットワーク整備など幅広い体制整備が求められる。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	高齢者の生活支援	D22-60	成果活動指標	認知症サポーターの数	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト
基本事業	認知症高齢者の支援	D22-60151	事業概要	目的(何のために)	軽度の認知症状が見られる高齢者ができるだけ長く在宅生活が営めること。また、認知症への理解及び対応についての普及啓発を図る。	
	主な事業	認知症高齢者の支援		実施方法(何をするか)	ボランティアであるやすらぎ支援員を養成する。やすらぎ支援員は、軽度の認知症状が見られる高齢者を訪問し、話し相手、声かけ等を行い、見守りをする。また、認知症サポーター養成講座を行い、認知症への理解及び対応について把握している認知症サポーターを養成する。	
関連する法令・計画等				介護保険法、地域支援事業実施要綱、小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画	担当課	介護福祉課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 102人	拡充	891	市民向けに講座を随時実施。 市職員向けの講座を試験的に実施。(年2回)	1,304人	891	受講してよかったと感想をいただいている。しかし、受講人数の伸び悩みや、認知症が疑われるような方の受講、また受講後のフォローアップの機会がなく、知識の普及や定着に疑問。	A	B	B	○平成27年の目標4,000人を達成するにはペースが遅いが、継続して受講者数を増やしている。 ○知識の普及や定着に疑問はあるが、事業は進捗した。 ○講座に必要な教材を購入しており経費削減は難しい。	
24年度	1,800人	↓	1,238	市民向けに講座を随時実施。 市報掲載し周知を図る。(年2回) 市職員向けの講座を実施。(年8回) フォローアップ講座を試験的に実施。(年2回)	1,852人	1,238	市報掲載すると受講者が増加した。実際に認知症高齢者のサポートとなりえる対象者であり、また受講者数の増加も狙い市職員へ講座を実施するが徐々に受講者数が減っていった。フォローアップ講座は受講者によって内容の変更が求められ、引き続き内容を検討する必要があった。	A	B	B	○昨年度に比して受講者数を増やすことはできたが、それでも平成27年の目標4,000人を達成するにはペースが遅い。 ○事業は進捗できている。 ○講座に必要な教材を購入しており経費削減は難しい。	
25年度	2,300人	↓	1,238	市民向けに講座を定期的に開始(随時受け付け可)。 市報掲載し周知を図る(隔月)、周知方法の見直し。 市職員向けの講座を実施、新入職員や管理職など対象者をしぼる。(年8回)	2,385人	1,238	市職員の参加数が伸びないため、理事者・管理職向けの講座を開催し、全体の意識向上を図った。フォローアップ講座については2回/年実施をした。	A	B	B	○何とか年度の活動指標には届いたが、対象者の拡大には苦慮している。 ○講座に必要な教材を購入しており経費削減は難しい。	
26年度	2,800人	↓	1,238	大きい会場で講座を開催、フォローアップ講座、やすらぎ支援等関連事業を周知。 若年世代への周知と講座の実施。 フォローアップ講座を実施。	3,031人	1,238	・市職員向け認知症サポーター養成講座は3回/年実施。受講者数は昨年度と大差なし。 ・フォローアップ講座は2回/年実施。 ・今年度、キッズ認知症サポーターを初めて開催。(子ども会)	A	B	B	○活動指標を達成したが、対象者の拡大には苦慮している。 ○講座に必要な教材を購入しており、経費削減は難しい。	
27年度	4,000人	↓	1,344	サポーターからやすらぎ支援員等ボランティアへの育成を検討。 若年世代への周知と講座の実施。 市全体の講座の周知方法を検討。	4,146人	1,338	・市職員向け認知症サポーター養成講座は4回/年実施。 ・フォローアップ講座、キッズ認知症サポーターの実施。 ・今年度受講者数は前年度より大きく伸びている。	A	B	B	○講座申込数が増え、特に警察署等大きな団体での申し込みがあったこともあり受講者数が伸び、活動指標を達成した。しかし若年者への受講者増には苦慮している。 ○講座に必要な教材を購入しており、経費削減は難しい。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	・フォローアップ講座受講者より認知症周知に関わるボランティア等地域での活動への参加希望者を募る。									
		改善	・講座の周知、特にキッズサポーターの受講者数増について要検討。関係機関への周知、など。									
		縮小	・高齢社会においては市役所職員への講座は必要と考えられ、今後も継続していく。									
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	介護予防事業の充実	D22-61	総括担当
施策分野	高齢者福祉	D22	介護福祉課
施策の方向性	高齢者ができる限り元気に暮らせるよう、高齢者自身の参加による「小金井さくら体操」(小金井市介護予防体操)などの健康づくりや地域で支え合う仕組みづくりを進める。	関連課	
		介護福祉課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
介護予防事業プログラムの充実	小金井さくら体操の参加者数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
介護予防事業プログラムの充実	介護予防体操に要する経費(一般会計 ~ H24)	介護福祉課	435	445	0	0	0
	地域介護予防活動支援事業に要する経費(介護保険特別会計)	介護福祉課	2,300	2,300	2,656	2,720	2,817

4 一次評価

- ・地域の自主グループ活動がさらに拡大した。
- ・生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。
- ・のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。
- ・さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。
- ・介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通した介護予防の普及啓発ができた。
- ・継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与、助言が必要になっている。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	目標としていた参加者500人を達成し、さくら体操が地域の高齢者の介護予防に資していることがわかる。介護予防・日常生活支援総合事業とともに、できるだけ介護が必要な状態にならないよう健康状態を維持・向上するため、介護予防事業の更なる推進が今後求められる。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	介護予防事業の充実	D22-61	成果活動指標	小金井さくら体操の参加者数		重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト	
基本事業	健康生活づくりの推進	D22-61155	事業概要	目的(何のために)	体操を実施することでリーダー・参加者の双方とも体力が向上し、介護予防ができる。住み慣れた地域でいくつになっても元気で過ごすことができる。			
	実施方法(何をするか)			地域支援事業の必須事業である介護予防事業(7事業所に委託)を卒業した方の受け皿として、自主グループを市が後方支援。体操リーダーを市が募集・養成し、その協力のもと、市内の会場で体操を実施。地域包括支援センターとも連携しつつ普及啓発を図る。				
主な事業	介護予防事業プログラムの充実		関連する法令・計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		担当課	介護福祉課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 150人	充実	572	第4期小金井介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の中で介護予防事業参加後の受け皿と位置付け普及を目指す。また普及のためのリーダー養成も行う。	234人	435	実施会場について21年度5か所だったところを22年度7か所に増設できた。拡大にむけて、既存の老人クラブ等に出向き、活動の中で取り入れて頂くよう働き掛け、希望のグループには体操の指導とともにリーダー養成講座への参加を促した。	A	A	B	○震災の影響により十分なリーダー募集の周知ができず、新規応募が少なかった。 ○効果判定のために体力測定を実施。ほとんどの人が体力の維持向上があり、仲間づくりもできている。 ○消耗品等で縮減できるよう努めた。	
24年度	230人	↓	549	第5期小金井介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の中で挙げているように、普及のために老人クラブ等の既存の活動グループにも、さくら体操の導入を働きかけ、活動人数の増を目指す。	234人	445	引き続き、拡大にむけて、既存の老人クラブ等に出向き、活動の中で取り入れて頂くよう働き掛け、希望のグループには体操の指導とともにリーダー養成講座への参加を促した。	A	A	B	○会場拡大について老人クラブ・町会自治会単位での自主グループの立ち上げ支援を行い事業が進捗した。 ○参加者が受け身でなく、認識を高めてもらうためにリーダー研修内容の見直しや先駆自治体との交流会を企画。 ○前年同様、消耗品等で縮減できるよう努めた。	
25年度	320人	↓	2,851	第5期小金井介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の中で挙げているように、普及のために老人クラブ等の既存の活動グループにも、さくら体操の導入を働きかけ、活動人数の増を目指す。	375人	2,656	地域包括支援センターを中心に、自治会や老人クラブの協力を得ながら、都営団地の集会所等での自主グループ活動立ち上げを支援した。	A	A	B	○正確には把握していないが完全自主活動での参加者(推計)を含めると、何らかの形で小金井さくら体操に取り組んでいる市民の数は、指標数を達成していると思える。 ○市管理会場は依然7か所のままであるが、自主グループ活動は前年度の8拠点から16拠点に倍増した。 ○会場が増加したため、活動内容の評価や参加者への様々な連絡事項・情報伝達に際し、職員の会場訪問の時間も増加し、効率的とはいえない。	
26年度	400人	↓	2,903	第5期小金井介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の中で挙げているように、普及のために老人クラブ等の既存の活動グループにも、さくら体操の導入を働きかけ、活動人数の増を目指す。	400人	2,720	市内の老人保健施設に協力を得たことで、市管理会場が7箇所から8箇所に、自主グループ活動拠点も16拠点から28拠点到拡大した。包括支援センターが中心となって都営団地の集会所等での取組みが着実に増えた。	A	A	B	○市管理会場及び自主グループ活動拠点が拡大した。 ○今年度は、さくら体操DVDが89枚、セラバンドが179本と有償配布されたことで、さくら体操の普及啓発が一層推進した。 ○各地域包括支援センターが自主グループの立ち上げ支援を行っているところであるが、グループの特性、担当者の経験値による格差がある。	
27年度	500人	↓	2,958	次期事業計画に合わせ、さらなる普及を目指す。	510人	2,817	市と各包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携し、介護予防に有効な通いの場のひとつとして認識が広がった。のぼり旗の作成や介護予防イベントにより市民の認知度が上がり、近所で声を掛け合いグループ作りを行う等自立的に活動が広がっている。	A	A	B	○生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場のひとつとして認識が広がった。 ○のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。 ○さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。 ・介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通した介護予防の普及啓発ができた。 ・継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与や助言が必要になっている。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	・引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。									
		改善	・体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。									
		縮小	・自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的に関わり強化専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。									
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	介護保険事業の充実	D22-62	総括担当
施策分野	高齢者福祉	D22	介護福祉課
施策の方向性	支援や介護が必要となった高齢者には、状況に応じた適切なサービスを提供できるよう、社会全体で支える体制を整える介護保険事業の充実を図る。	関連課	
		介護福祉課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
地域に密着したサービスの基盤整備	地域密着型サービス事業所数	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
地域に密着したサービスの基盤整備	地域密着型サービス拠点等施設整備に要する経費	介護福祉課	0	5,642	4,620	37,396	0

4 一次評価

平成27年度においては、第6期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画において施設整備の予定はなく、事業費はゼロとなっているが、次年度の開設に向け、事業者を募集し、決定した。

前年度の課題について、必要なサービス量の把握に努め、財源確保を図りつつ、計画的に施設整備を行っていく必要があるとしていたところであるが、事業所へのアンケート調査を実施し、サービスの充足状況の把握に努めた。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	介護サービスを必要とする高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、地域密着型サービスは必要不可欠なサービスである。利用実績の上まらないサービスもあるということで、利用者や家族・サービス事業者のニーズを的確に把握しながら地域密着型サービスの事業所整備に尽力していく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	介護保険事業の充実	D22-62	成果活動指標	地域密着型サービス事業所数	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト	
基本事業	介護・介護予防サービスの充実	D22-62157	事業概要	目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するため		
	実施方法(何をするか)			地域密着型サービス拠点等施設の整備を行う事業に対し、当該施設の整備に要する経費を補助する。			
主な事業	地域に密着したサービスの基盤整備		関連する法令・計画等	小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画、小金井市地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金交付要綱	担当課	介護福祉課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 24か所	充実	0	事業所の質を確保しつつ、市民のニーズに応えるため、必要な事業所について、市内外の事業者を審査し、指定する。	23か所	0	市民ニーズを把握しながら必要とされるサービスの整備に尽力した。もともと、平成22年度に整備した小規模多機能型居宅介護施設の利用実績が予想外に振るわない等、より効率的な施設整備の必要性も感じられた。	B	B	A	指標に対する結果は指標結果の通り、おおむね達成することができたが、今一歩及ばなかった。効率性に関する評価は高齢者人口が著増している現状を踏まえると正確な計測が難しいところであるが、毎年の給付費の伸びは安定しており、高齢者人口の伸び率に比して必要なサービスが必要な利用者に行き渡ることによる予防効果は一定程度達成できたものとして評価を行った。	
24年度	25か所	↓	0	平成24年度の介護保険制度改正により導入された新サービスについて、市民サービスのさらなる向上を目指し、公募を行う。	24か所	5,642	平成24年度の介護保険制度改正で新たに導入された定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に向けて公募を実施。平成24年12月1日付けで公募に応じた事業者を指定し、同事業所は現在も利用者数を徐々に伸ばしながら稼働中である。	B	B	A	指標に対する結果は指標結果の通り、おおむね達成することができた。効率性に関する評価は高齢者人口が著増している現状を踏まえると正確な計測が難しいところであるが、在宅の独居高齢者等が施設等に入所することなく24時間対応可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用可能となったことから、より経済的にサービス提供を行うことができるようになったものと考え評価を行った。	
25年度	29か所	↓	0	入所待機者の解消を目指して、認知症高齢者グループホームを整備する。また、平成24年度の介護保険制度改正により導入された新サービスについて、市民サービスのさらなる向上を目指し、公募を行う。	24か所	4,620	平成25年度中に開設予定であった認知症高齢者グループホームについては、竣工予定がずれ込んで平成26年6月となった。このため、事業所指定も平成26年度にずれ込み、指標が達成できなかった。	B	B	A	平成25年度中に開設予定であった認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所については、申請案件数多数のため、東京都の補助金審査に時間がかかり、着工までの時間を要した結果、平成25年度末の時点で進捗率66%まで建設が進んでいるが、当初の指標どおりの平成25年度内開設はかなわなかった。	
26年度	30か所	↓	2,380	認知症高齢者人口の増加を見越し、市内にすでに7つ開設している認知症対応型通所介護事業所について、更に1か所の増設を目指し、公募を行う。	28か所	37,396	平成25年度中に開設予定であった認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所について、平成26年9月1日開設となった。	B	A	A	指標に対する結果は指標結果の通り、おおむね達成した。認知症高齢者の人数が増加していく中、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するための施設整備を行ったということから、事業進捗、効率性については一定の評価を行った。	
27年度	30か所	↓	0	高齢者人口の増加に並行して、必要なサービスを必要とする市民に効率的に提供できるよう、施設整備を目指す。	28か所	0	平成27年度は、地域密着型サービス事業所の整備は行っていない。	B	A	A	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、事業費はゼロとなっているが、次年度の開設に向け、事業者を募集し、決定した。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題									
		○ 現状維持	一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもあるため、制度の周知等行っていく必要がある。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	子育て支援	D23-63	総括担当
施策分野	子ども家庭福祉	D23	児童青少年課
施策の方向性	保護者や子どもたちのニーズに合った保育サービスの拡充、子育て家庭の支援体制の整備を進める。 子どもの権利が尊重される社会づくりを進めるとともに、子どもが様々な体験と仲間づくりができる場や機会の拡大を図り、子どもの自主性と社会性を育む子育てを支援し、子育て・子育て環境の充実と家庭の安全で安心な環境づくりを推進する。	関連課	
		子育て支援課 児童青少年課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
のびゆく子どもプランの推進	のびゆく子どもプランの達成率	指標	—	A	A	B	B
		事業進捗	B	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
一小・南小地区児童館の整備	児童館数	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	C	C	C	C	C
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
のびゆく子どもプランの推進	のびゆく子どもプラン小金井推進事業に要する経費(一部)	子育て支援課	325	317	354	798	480
一小・南小地区児童館の整備	—	児童青少年課	0	0	0	0	0

4 一次評価

<p>【のびゆく子どもプランの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に、子ども・子育て支援事業計画を包含した新たな「のびゆく子どもプラン 小金井」を策定し、平成27年度は新計画に基づき、進捗状況の点検・評価を行った。「のびゆく子どもプラン 小金井」は、市における子どもと子育て家庭に関する総合的な計画であり、プランを進捗させることが施策の推進につながっている。子ども・子育て会議で行った点検・評価結果を今後の各事業の展開に生かしていく工夫が課題である。 <p>【一小・南小地区児童館の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度時点における指標である児童館数4館は達成しているが、事業進捗としては平成25年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成25年度～平成27年度」において平成28年度以降に延伸されたことから、当初計画より遅れている。 子どもが様々な体験と仲間づくりができる場や機会の拡大を図る上で、子どもの居場所と交流の場を確保することは有効であり、児童館の整備を充実させていく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	のびゆく子どもプランの推進について、子ども・子育て会議で行った点検・評価結果を今後の各事業の展開に生かしていく工夫が必要である。また、一小・南小地区児童館の整備については、子どもの居場所と交流の場を確保することの有効性を明確にすることが重要である。施設整備にあたっては公共施設マネジメントの原則に沿った検討を進められたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	子育て支援	D23-63	成果活動指標	児童館数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト
基本事業	子どもの豊かな体験と仲間づくりの支援	D23-63160	事業概要	目的(何のために)	子どもの居場所と交流の場を確保するため、児童館の整備を図る。	
	実施方法(何をするか)			一・小・南小地区に児童館を整備する。		
主な事業	一・小・南小地区児童館の整備		関連する法令・計画等	児童福祉法、小金井市児童館条例	担当課	児童青少年課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 4館	推進	0	児童館整備までの活用方法として、中町天神前集会所として使用。 子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえ、施設の多機能化・複合化の推進を検討。	4館	0	平成23年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画」において、平成26年度以降に延伸。 平成24年3月策定「小金井施設白書」には、新規整備対象施設として明記。	A	C	B	○現状、児童館は4館 ○実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。 ○実施計画において延伸となったため、削減の余地がない。
24年度	4館	↓	0	子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえ、施設の多機能化・複合化の推進を検討。	4館	0	実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。	A	C	B	○現状、児童館は4館 ○実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。 ○実施計画において延伸となったため、削減の余地がない。
25年度	4館	↓	0	子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえ、施設の多機能化・複合化の推進を検討。	4館	0	平成25年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成25年度～平成27年度」において、平成28年度以降に延伸。 事業の進捗なし。	A	C	B	○現状、児童館は4館 ○実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。 ○実施計画において延伸となったため、削減の余地がない。
26年度	4館	↓	0	子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえ、施設の多機能化・複合化の推進を検討。	4館	0	平成25年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成25年度～平成27年度」において、平成28年度以降に延伸。 事業の進捗なし。	A	C	B	○現状、児童館は4館 ○実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。 ○実施計画において延伸となったため、削減の余地がない。
27年度	5館	↓	0	子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえ、施設の多機能化・複合化の推進を検討。	4館	0	平成25年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成25年度～平成27年度」において、平成28年度以降に延伸。 事業の進捗なし。	B	C	B	○現状、児童館は4館 ○実施計画において延伸となったため、事業の進捗なし。 ○実施計画において延伸となったため、削減の余地がない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえた施設の多機能化・複合化の推進を検討するとともに、集会施設担当も含めた各部調整会議の開催等、調整を進めていく。								
		現状維持									
	○	改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

【福祉と健康】

1 施策の基本情報

施策名	子育て家庭の支援	D23-64	総括担当
施策分野	子ども家庭福祉	D23	子育て支援課
施策の方向性	保護者や子どもたちのニーズにあった保育サービスの拡充及び人材育成、ひとり親家庭を含めた経済的支援、発達に不安を持つ家庭などに対する支援体制の整備を図り、誰もが安心して子育てができるよう、子育て家庭の支援を進める。		関連課 保育課 児童青少年課 子育て支援課 自立生活支援課

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
けやき保育園・ピノキオ幼稚園の移転	待機児童数	指標	C	C	C		
		事業進捗	B	B	A		
		効率性	B	B	B		
定員増に向けた学童保育所の整備	学童保育の定員数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
母子自立支援プログラム策定事業の充実	母子自立支援プログラムの就労支援決定者数	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
発達支援センターの整備	発達支援センターの整備状況	指標	B	B	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	B	A
		効率性	A	A	A	A	A

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
けやき保育園・ピノキオ幼稚園の移転	保育園維持管理に要する経費(一部)	保育課	28,350	142,852	807,746		
定員増に向けた学童保育所の整備	学童保育所維持管理に要する経費(一部)	児童青少年課	272,885	3,941	134,172	4,860	133,603
母子自立支援プログラム策定事業の充実	母子自立支援プログラム策定員に要する経費	子育て支援課	2,476	2,731	2,727	2,710	2,550
発達支援センターの整備	児童発達支援センター維持管理に要する経費 児童発達支援センター運営に要する経費	自立生活支援課	0	0	91,853	162,724	161,529

4 一次評価

<p>【総括】 ・誰もが安心して子育てができるよう、主な事業の進捗に努め、施策は概ね順調に進展している。社会や経済環境の変化により、近年関心が高まっている待機児童の解消については、定員拡充等に努めているものの解消には至っていないが、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の開設等、年齢に応じた保育ニーズに機動的に対応し、平成29年度までに必要利用定員数に対応した定員数の確保を行うため、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく必要がある。</p> <p>【定員増に向けた学童保育所の整備】 ・放課後日常的に保育を受けられない小学校低学年の児童に対して、適切な指導のもとで子どもの成長と発達を促すとともに、保護者の就労等の支援に貢献している。 ・計画における事業進捗は達成している。 ・全ての学童保育所において一人当たりの床面積1.65㎡を確保できるよう対応を検討する必要がある。 ・法改正があり、小学校6年生までの対応を検討する必要がある。</p> <p>【母子・父子自立支援プログラム策定事業の充実】 ・単に就労の支援を行うのみでなく、ひとり親家庭が安定した自立生活を送るための市への相談の入り口としての役割も担っており、誰もが安心して子育てが出来る環境整備に寄与している。</p> <p>【発達支援センターの運営】 ・業務評価及び利用者アンケートにおいて概ね好評価を得ていること、また、利用者も増加していることを考慮すると、児童及び保護者の支援に寄与していると考えられる。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	待機児童の解消は社会的な要請もあり、注力して取り組むべき課題である。人口推計との乖離についての要因分析、今後の需給のバランス等について注視し、施設整備等待機児童の解消に取り組まれたい。 学童保育は、地域における子どもの居場所の活用も含めて、学童保育業務の充実を検討する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	子育て家庭の支援	D23-64	成果活動指標	学童保育の定員数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	保育サービスの拡充	D23-64161	事業概要	目的(何のために)	安心して預けられる学童保育所の拡充を図るため、整備する。		
	実施方法(何をするか)			計画的に建替・改修工事を行う。併せて大規模学童保育所を分割し、適正な規模での学童保育を推進する。			
主な事業	定員増に向けた学童保育所の整備		関連する法令・計画等	児童福祉法、小金井市学童保育所条例、のびゆくこどもプラン こがねい	担当課	児童青少年課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	現状(20年度) 540人	推進	320,303	現状(20年度):9所、定員540人 たまむし学童(60人)、あかね学童(60人)、ほんちよう学童(60人)、さくらなみ学童(60人)、さわらび学童(60人)、たけとんぼ学童(60人)、まえはら学童(60人)、みどり学童(60人)、みなみ学童(60人)	680人	272,885	20年度:たまむし学童増築、みどり学童改修、さわらび学童建替設計、まえはら学童建替設計 21年度:さわらび学童建替、まえはら学童建替 22年度:さくらなみ学童建替設計、たけとんぼ学童建替設計 23年度:さくらなみ学童建替・たけとんぼ学童建替	A	A	A	16所、定員760人(24年度4月より) たまむし学童(60・30人)、あかね学童(60・30人)、ほんちよう学童(60人)、さくらなみ学童(60・50人)、さわらび学童(60・30人)、たけとんぼ学童(55・35人)、まえはら学童(60・30人)、みどり学童(60・20人)、みなみ学童(60人)	
24年度	590人	↓	10,452	あかね学童設計	760人	3,941	あかね学童建替設計	A	A	A	あかね学童保育所の建替工事設計完了	
25年度	640人	↓	139,151	あかね学童建替	790人	134,172	あかね学童建替	A	A	A	(26年度4月より)17所、定員790人 たまむし学童(60・30人)、あかね学童(40・40・40人)、ほんちよう学童(60人)、さくらなみ学童(60・50人)、さわらび学童(60・30人)、たけとんぼ学童(55・35人)、まえはら学童(60・30人)、みどり学童(60・20人)、みなみ学童(60人)	
26年度	690人	↓	9,789	みなみ学童設計	790人	4,860	みなみ学童建替設計	A	A	A	みなみ学童保育所の建替工事設計完了	
27年度	740人	↓	135,319	みなみ学童建替	810人	133,603	みなみ学童建替 建替前(60人) 建替後(40人・40人)	A	A	A	(28年度4月より) 18所、定員810人	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	展開									
		現状維持	・平成28年度、ほんちよう学童保育所(定員60人)では88人の児童が入所することになり、今年度に限り本町小学校内にほんちよう学童保育所分所を置くこととした。									
		改善	・平成29年度以降のほんちよう学童保育所の実施場所を確保する必要がある。									
		縮小	・全ての学童保育所において、一人あたりの床面積1.65m ² を確保できるよう対応を検討する必要がある。									
		完了・中止	・法改正後、対象児童は6年生までとなったが、本市では経過措置を設け小学校3年生までとしており、対応を検討する必要がある。									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	子育て家庭の充実	D23-64	成果活動指標	母子自立支援プログラムの就労支援決定者数			重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト		
基本事業	経済的支援の充実	D23-64162	事業概要	目的(何のために)	ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親の就労に向けた支援を行う。					
	主な事業	母子自立支援プログラム策定事業の充実		実施方法(何をするか)	母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、ハローワークとの連携等により、就労支援を行う。					
関連する法令・計画等			小金井市母子・父子自立支援プログラム策定員設置要綱			担当課	子育て支援課			

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 8人	充実	2,729	母子自立支援プログラム策定事業を継続して実施、平成23年度より、児童扶養手当受給対象者の拡大に伴い、本事業についても、父子家庭の父に対象を拡大する。	12人	2,476	○就労決定12人 (内訳:正社員5人、契約社員2人、パート5人) ○市報、HP、広報掲示板の活用、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。	A	A	A	○厳しい経済環境下、就労決定者数は増加している。正社員や契約社員等、自立に向けた相応の収入を確保できる職への就労が決定している。 ○就労決定によるひとり親家庭の収入確保により、児童扶養手当や生活保護に係る扶助費の削減等、本事業の直接経費以外の経費削減に寄与している。	
24年度	8人	→	2,718	母子自立支援プログラム策定事業を継続して実施する。本事業の利用促進を図るため、広報・周知内容の充実を検討する。	10人	2,731	○就労決定10人 (内訳:正社員3人、契約社員5人、パート2人) ○市報、HP、広報掲示板の活用、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。	A	A	A	○就労決定者数は、概ね計画通りの決定数となっている。就労決定者は、正社員、契約社員の職を確保できている。 ○就労決定によるひとり親家庭の収入確保により、児童扶養手当や生活保護に係る扶助費の削減等、本事業の直接経費以外の経費削減に寄与している。	
25年度	10人	→	2,738	母子自立支援プログラム策定事業を継続して実施する。本事業の利用促進を図るため、広報・周知内容の充実を検討する。	11人	2,727	○就労決定11人 (内訳:正社員2人、契約社員3人、パート6人) ○引続き市報、HP、広報掲示板の活用、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。	A	A	A	○概ね計画通りの決定数である。厳しい経済環境下での労働条件の悪化やワーク・ライフ・バランスの視点から非正規を望む対象者もおり、個々のニーズに応じた就労状況となっている。 ○就労決定によるひとり親家庭の収入確保により、児童扶養手当や生活保護に係る扶助費の削減等、本事業の直接経費以外の経費削減に寄与している。	
26年度	10人	→	2,738	母子自立支援プログラム策定事業を継続して実施する。本事業の利用促進を図るため、広報・周知内容の充実を検討する。	11人	2,710	○就労決定11人 (内訳:正社員2人、契約社員1人、パート8人) ○引続き市報、HP、広報掲示板の活用、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。	A	A	A	○概ね計画通りの決定数である。厳しい経済環境下での労働条件の悪化やワーク・ライフ・バランスの視点から非正規を望む対象者もおり、個々のニーズに応じた就労状況となっている。 ○就労決定によるひとり親家庭の収入確保により、児童扶養手当や生活保護に係る扶助費の削減等、本事業の直接経費以外の経費削減に寄与している。	
27年度	12人	→	2,748	母子・父子自立支援プログラム策定事業を継続して実施する。本事業の利用促進を図るため、広報・周知内容の充実を検討する。	4人	2,550	○就労決定4人 (内訳:契約社員2人、パート2人) ○引続き市報、HP、広報掲示板の活用、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。	B	A	A	○決定数(実績)が計画を下回った。要因としては、平成27年4月にマザーズハローワーク立川が開設され、本事業の申請者が減少したことなどがあげられる。 ○就労決定によるひとり親家庭の収入確保により、児童扶養手当や生活保護に係る扶助費の削減等、本事業の直接経費以外の経費削減に寄与している。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題									
	○	現状維持	・引き続き、ハローワーク等と連携しながら就労支援を行っていく。、プログラム策定申込者の生活や子育て、能力開発の取組等状況、自立・就労に当たった課題や阻害要因等を把握し、ニーズに合わせたきめ細やかな支援が必要となっている。資格取得のための職業訓練の周辺サービス利用の他、申込者の状況により生活改善のための生活保護等の情報提供等、総合的・長期的展望に立った支援も併せて行い、ひとり親の経済的自立を支援していく。									
		改善	・父子家庭へ対象が拡大されたものの、父の利用実績は無い。市報・HP・広報掲示板の利用、児童扶養手当受給対象者への現況届送付時の個別の広報の他、手当窓口でひとり親施策全般を周知できるチラシを作成し、必要市民に情報が届かないことが無いよう、引続き周知していく。									
		縮小										
		完了・中止										

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	子育て家庭の支援	D23-64	成果活動指標	発達支援センターの整備状況	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	相談体制・情報提供などの充実	D23-64163	事業概要	目的(何のために)	発達相談など子育て相談機能の充実を図り、体制の整備も含めて子育てと子育ての支援の充実を行い、安心して子育てできる環境をつくる。		
	実施方法(何をするか)			児童発達支援センターの設置			
主な事業	発達支援センターの整備		関連する法令・計画等	児童福祉法、総合支援法(略称)		担当課	自立生活支援課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 0か所	検討	0	新園舎検討委員会等で施設の内容について検討	0か所	0	新園舎実施設計のの策定	B	A	A	目標達成に向けて、保護者の意見、現場の意見などを、市の財政状況を加味した中で最大限反映させていくことができた。
24年度	0か所	↓	1,946	新園舎検討委員会等で施設の内容について検討	0か所	1,943	児童発達支援センター事業詳細計画の策定	B	A	A	事業構築に向けて、市民との対話型の意見交換会を開催し、限られた予算内で、最大限市民の意向を反映させた事業構築を行った。
25年度	1か所	推進	91,978	児童発達支援センターの開設	1か所	91,853	児童発達支援センターの開設	A	A	A	指標及び事業進捗については、予定通り開設することができた。 効率性についても、当初は予定していなかった補助金の獲得を目指し、獲得することができた。
26年度	1か所	↓	166,509	業務の充実	1か所	162,724	児童発達支援センターの業務の充実	A	A	A	開設1年となり、利用者等にアンケートを実施したところ、運営体制及び事業内容に好評価をいただいた。
27年度	1か所	↓	162,163	業務の充実 指定管理者の導入	1か所	157,307	学童保育所への巡回相談を開始 指定管理者の導入	A	A	A	業務評価、利用者アンケートにおいても概ね好評価を得ている。また、指定管理者の指定を行い、平成28年4月1日からの指定管理化に向け準備を行った。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 指定管理者導入後の安定した事業運営及び提供するサービスの充実 関係機関との連携の強化								
		現状維持									
		改善	○課題 現在の課題と市民ニーズを踏まえて、事業詳細計画の修正を検討する。								
		縮小									
	完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	地域の子育ち・子育て環境の充実	D23-65	総括担当
施策分野	子ども家庭福祉	D23	子育て支援課
施策の方向性	学校、図書館、児童館、学童保育所や保育所などの施設の活用を推進するとともに、地域との連携などにより、子育ち・子育て環境の充実と、家庭の安全で安心な環境づくりを推進する。	関連課	
		子育て支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
子育て支援ネットワークの充実	子育て支援ネットワークの参加団体数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
子育て支援ネットワークの充実	小金井子育て・子育てネットワーク協議会に要する経費	子育て支援課	0	0	2,187	2,249	2,248

4 一次評価

- ・指標を大きく超えた進捗を達成しており、概ね順調に進展している。
- ・子どもの健やかな成長のためのネットワークとしての小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会は、市及び地域の子育て活動各団体間の相互理解と連携促進、スムーズな情報交換体制の整備に努めており、地域との連携による子育ち・子育て環境の充実に寄与したと評価できる。
- ・支援が必要な子どものためのネットワークとしての要保護児童対策地域協議会の充実により、支援が必要な子どもの早期発見と地域支援体制が確立され、家庭の安全で安心な環境づくりの推進に寄与したと評価できる。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	地域の子育ち・子育て環境の充実について、成果活動指標である子育て支援ネットワークの参加団体数は目標を大きく上回っており、事業は順調に推移している。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	地域の子育て・子育て環境の充実	D23-65	成果活動指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	重点プロジェクト	子育て・子育て応援プロジェクト	
基本事業	地域との連携強化	D23-65165	事業概要	目的(何のために)	地域や関係機関等との連携による子育て・子育て環境の充実		
	主な事業	子育て支援ネットワークの充実		実施方法(何をするか)	・子どもの健やかな成長のための地域連携のネットワークとしての「子育て・子育て支援ネットワーク協議会」の充実 ・支援が必要な子どもの早期発見と地域支援体制ネットワークとしての「要保護児童対策地域協議会」の充実		
関連する法令・計画等				「のびゆく子どもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)、児童福祉法、要保護児童対策地域協議会規則		担当課	子育て支援課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 12団体	充実	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 従前の、子ども家庭支援センターを中心としたネットワーク構築を見直し、市民活動団体との協働による新たなネットワークの構築を図る。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童児童対策地域協議会の充実を図る。	40団体 44機関等	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 8月に、都の助成金を活用し、小金井市子育て・子育て支援ネットワーク協議会設立、平成23年度末40団体加盟 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成23年度末44機関等で構成	A	A	A	○計画を大幅に上回るネットワークへの参画を得ている。 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、設立以降、各種事業実施のため体制整備を行い、学習会の開催等、計画通り進展している。また、要保護児童対策地域協議会については、会議開催内容の充実等、適宜見直しを行っている。 ○都助成金活用等、市の財源に頼らない運営を行っている。	
24年度	19団体	↓	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都の助成金を活用しながら、ネットワークとして、活動の基礎を固めるとともに、市内の団体加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童児童対策地域協議会の充実を図る。	44団体 44機関等	0	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都の助成金を活用し、子育て支援サイトの構築・運営、講演会・学習会等の開催を行う。 平成24年度末44団体加盟 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成24年度末44機関等で構成	A	A	A	○計画を大幅に上回るネットワークへの参画を得ている。 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、各種事業は計画通り進展し、加盟団体も子育て支援サイトや個別案内等により増加している。また、要保護児童対策地域協議会については、引続き、充実、見直しを行っている。 ○都助成金活用等、市の財源に頼らない運営を行っている。	
25年度	26団体	↓	2,187	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都の助成金交付が終了することから、市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、引続き市内の団体加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童児童対策地域協議会の充実を図る。	47団体 44機関等	2,187	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都助成金交付終了に伴い、市で運営費の補助を開始し、事務局及び子育て支援サイトの運営を支援する。平成25年度末47団体加盟 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成25年度末44機関等で構成	A	A	B	○計画を大幅に上回るネットワークへの参画を得ている。 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、講演会や学習会の開催に要する事業費は民間補助金の交付を受け実施している。要保護児童対策地域協議会は、会議内容の充実、見直しを適宜行っている。 ○補助金は協議会の安定・継続運営に当たり必要な経費を対象としていることから、これ以上の削減余地はない。	
26年度	33団体	↓	2,249	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、引続き市内の団体加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童児童対策地域協議会の充実を図る。	51団体 44機関等	2,249	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都助成金交付終了に伴い、市で運営費の補助を実施し、事務局及び子育て支援サイトの運営を支援する。平成26年度末51団体加盟 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成26年度末44機関等で構成	A	A	B	○計画を大幅に上回るネットワークへの参画を得ている。 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、講演会や学習会の開催に要する事業費は民間補助金の交付を受け実施している。要保護児童対策地域協議会は、会議内容の充実、見直しを適宜行っている。 ○補助金は協議会の安定・継続運営に当たり必要な経費を対象としていることから、これ以上の削減余地はない。	
27年度	40団体	↓	2,249	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 市で運営費補助金を交付し、ネットワークの安定的、継続的な活動を支援するとともに、引続き市内の団体加入促進の支援を行う。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 要保護児童児童対策地域協議会の充実を図る。	56団体 44機関等	2,248	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 都助成金交付終了に伴い、市で運営費の補助を実施し、事務局及び子育て支援サイトの運営を支援する。平成27年度末56団体加盟 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 平成27年度末44機関等で構成	A	A	B	○計画を大幅に上回るネットワークへの参画を得ている。 ○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、講演会や学習会の開催に要する事業費は民間補助金の交付を受け実施している。要保護児童対策地域協議会は、会議内容の充実、見直しを適宜行っている。 ○補助金は協議会の安定・継続運営に当たり必要な経費を対象としていることから、これ以上の削減余地はない。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 ・小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。									
		改善	・今後、団体の加入促進に当たり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。									
		縮小	【支援が必要な子どものためのネットワーク】 ・引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。									
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	ノーマライゼーションの推進	D24-66	総括担当
施策分野	障がい者福祉	D24	自立生活支援課
施策の方向性	障がいのある方が尊厳を持ち、安心して、希望を持って社会生活が営めるよう、障がいのある方などのニーズを十分に踏まえながらノーマライゼーションの推進を図るとともに、家族支援を含め、暮らしの保障・支援、教育・保育や障がい福祉サービス等の充実により、日常生活を支援する。	関連課	
		自立生活支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
障害者就労支援センター事業の充実	障害者就労支援センターを通じて就労した人数	指 標	A	A	A	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
障害者就労支援センター事業の充実	障害者就労支援センター運営に要する経費(の一部)	自立生活支援課	21,372	21,372	21,372	21,366	21,366

4 一次評価

平成19年12月の開設以降、利用件数や就労実績は順調に伸びていたが、平成27年度は就労実績が減となった。知的又は精神に障がいのある方の就労実績人数の減によるもので、個々のニーズや特性によることが多いため就労につながらないケースがあったものと考えられる。

一方で、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続しており、利用者与企业とのマッチングが解決策の一つであると考え。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	就労支援センターの利用実績は順調に伸びているものの、実際に就労につながった人数としては減少しており、目標は達成できていない。障害者差別解消法・障害者総合支援法等の法整備が進んできており、障がいのある人が尊厳を持ち、社会で安心して希望を持って社会生活を営めるようノーマライゼーションの推進を図る必要がある。障害者就労支援センターを中心に、ハローワーク等の関係機関と連携をとり就労支援に努められたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	ノーマライゼーションの推進	D24-66	成果活動指標	障害者就労支援センターを通じて就労した人数		重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト		
基本事業	就労の場の充実拡充	D24-66167	事業概要	目的(何のために)	障がいのある方の就労を支援することで、就労の定着を促進し地域社会で安心して生活できる環境をつくる。				
	実施方法(何をするか)			障がいのある方の就労に関する相談に対応し、就労に向けた支援を実施する。					
主な事業	障害者就労支援センター事業の充実		関連する法令・計画等	小金井市障害者就労支援事業実施要綱		担当課	自立生活支援課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 16人	充実	21,372	障がいのある方の就労に関する相談業務及び支援の実施	20人	21,372	就労相談、生活支援、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問、庁内実習、通院同行等	A	A	B	業務委託契約の性質上、経費削減の取り組みは行っていない。
24年度	17人	↓	21,372	障がいのある方の就労に関する相談業務及び支援の実施	18人	21,372	就労相談、生活支援、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問、庁内実習、通院同行等	A	A	B	業務委託契約の性質上、経費削減の取り組みは行っていない。
25年度	18人	↓	21,372	障がいのある方の就労に関する相談業務及び支援の実施	19人	21,372	就労相談、生活支援、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問、庁内実習、通院同行等	A	A	B	業務委託契約の性質上、経費削減の取り組みは行っていない。
26年度	19人	↓	21,366	障がいのある方の就労に関する相談業務及び支援の実施	18人	21,366	就労相談、生活支援、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問、庁内実習、通院同行等	A	A	B	継続して事業運営を委託しているため、事業者ノウハウが蓄積されており、経費等の節減にも努めている。
27年度	20人	↓	21,366	障がいのある方の就労に関する相談業務及び支援の実施	14人	21,366	就労相談、生活支援、ハローワーク同行、情報の提供、履歴書の書き方など就労準備、ジョブコーチ利用のためのコーディネート、職場訪問、庁内実習、通院同行等	B	A	B	継続して事業運営を委託しているため、事業者ノウハウが蓄積されており、経費等の節減にも努めている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 平成19年12月の開設以降、利用件数や就労実績は順調に伸びていたが、平成27年度は就労者が減った。知的障がい者や精神に障がいのある方の就労実績人数が減ったことによるが、個々のニーズや特性によることが多いため就労につながらないケースがあったことによる。 その反面、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続して実施しており、今後においても利用者企業とのマッチングに努める必要がある。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	日常生活の支援	D24-67	総括担当
施策分野	障がい者福祉	D24	自立生活支援課
施策の方向性	障がい者の日常生活の推進を図るため、在宅福祉サービス供給主体の多元化を進め、きめ細かいサービス供給を実現する。	関連課	
		自立生活支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
サービス供給体制の充実	在宅福祉サービス事業所数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
サービス供給体制の充実	-	自立生活支援課	0	0	0	0	0

4 一次評価

※当事業に特化した予算措置は行っていない。

<p>障害者福祉センター事業やショートステイ事業等施設の充実とともに、在宅サービス供給体制の充実は、障がいのある方が自立して安心した生活を送るために欠かせない支援である。</p> <p>在宅福祉サービス事業所数が増えることによって、障がいのある方がニーズに沿ったきめ細かいサービスを受けることができるようになるため、この事業は施策に対しての貢献度が高いと言える。</p> <p>障がいのある方にとっては自分にとって利用しやすい事業所を求めていく傾向にあることから、更なる登録を促す必要性がある。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標である在宅福祉サービス事業所数は39か所と目標を達成している。今後も引き続き事業所へ働きかけ、障がい者の方の様々なニーズに沿ったサービスを供給できるよう体制の充実を今後とも図りたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	日常生活の支援	D24-67	成果活動指標	在宅福祉サービス事業所数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト	
基本事業	サービス供給体制の充実	D24-67171	事業概要	目的(何のために)	在宅福祉サービス供給主体の多元化を進め、きめ細かいサービス供給を実現する		
	主な事業	サービス供給体制の充実		実施方法(何をするか)	地域生活事業(移動支援事業及び日中一時支援事業)本市実施事業者登録数の増		
関連する法令・計画等			「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」 「小金井市地域生活支援事業の実施に関する規則」	担当課	自立生活支援課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	22か所	充実	0	第3期障害福祉計画(H24～H26)の策定に向け、具体的事項を検討する	28か所	2	本サービスの対象者である障がいのある方にとって、自分に合った事業所の選択肢を増やすために、新たな在宅福祉サービス事業所の市内開設、誘致のため、市報、ホームページを活用し、現状及び必要性を訴えけるとともに、個別に調整する機会を設け、事業所へ働きかけを行った結果、計画値を上回る登録があった。	A	A	B	指標:目標を達成している。 事業進捗:市報、ホームページを活用し、事業所へ周知した結果、計画値を上まわる事業所登録が実現した 効率性:特に経費は必要としないため、削減の余地はない。	
24年度	23か所	充実	0	第3期障害福祉計画(H24～H26)に基づき、具体的事項を実施する	29か所	0	移動支援事業においては、自立支援法改正により10月から一部対象者(重度視覚障害者)が他事業(同行援護)に移行されたことに伴い、従来の移動支援事業が実施不可となったため登録抹消を余儀なくされた事業所があったものの、具体的取組みが功を奏し、計画値を上まわる登録があった。	A	A	B	指標:目標を達成している。 事業進捗:市報、ホームページを活用し、事業所へ周知した結果、計画値を上まわる事業所登録が実現した 効率性:特に経費は必要としないため、削減の余地はない。	
25年度	24か所	充実	0	第3期障害福祉計画(H24～H26)に基づき、具体的事項を実施する	34か所	0	本サービスの対象者である障がいのある方にとって、自分に合った事業所の選択肢を増やすために、市報、ホームページを活用し、現状及び必要性を訴えけるとともに、個別に調整する機会を設け、事業所へ働きかけを行った結果、計画値を上回る登録があった。	A	A	B	指標:目標を達成している。 事業進捗:市報、ホームページを活用し、事業所へ周知した結果、計画値を上まわる事業所登録が実現した 効率性:特に経費は必要としないため、削減の余地はない。	
26年度	25か所	充実	0	第3期障害福祉計画(H24～H26)に基づき、具体的事項を実施するとともに、第4期障害福祉計画(H27～H29)の策定に着手し具体的事項を検討する	37か所	0	本サービスの対象者である障がいのある方にとって、自分に合った事業所の選択肢を増やすために、市報、ホームページを活用し、現状及び必要性を訴えけるとともに、個別に調整する機会を設け、事業所へ働きかけを行った結果、計画値を上回る登録があった。	A	A	B	指標:目標を達成している。 事業進捗:市報、ホームページを活用し、事業所へ周知した結果、計画値を上まわる事業所登録が実現した 効率性:特に経費は必要としないため、削減の余地はない。	
27年度	26か所	充実	0	第4期障害福祉計画(H27～H29)に基づき、具体的事項を実施する	39か所	0	本サービスの対象者である障がいのある方にとって、自分に合った事業所の選択肢を増やすために、市報、ホームページを活用し、現状及び必要性を訴えけるとともに、個別に調整する機会を設け、事業所へ働きかけを行った結果、計画値を上回る登録があった。	A	A	B	指標:目標を達成している。 事業進捗:市報、ホームページを活用し、事業所へ周知した結果、計画値を上まわる事業所登録が実現した 効率性:特に経費は必要としないため、削減の余地はない。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題 ・登録実施可能が見込まれる事業所に説明会等を開催し、本市の必要性を訴え更なる登録を促す。									
		現状維持										
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	医療との連携	D24-68	総括担当
施策分野	障がい者福祉	D24	自立生活支援課
施策の方向性	障がいのある方が尊厳を持ち、安心して、希望を持って社会生活が営めるよう、障がいのある方などのニーズを十分に踏まえながら、家族支援を含め、相談支援体制を維持する。	関連課	
		自立生活支援課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
相談機能の充実	相談窓口の設置数	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
相談機能の充実	地域生活支援事業に要する経費(の一部(障害者地域自立生活支援センター運営委託料))	自立生活支援課	11,614	13,245	15,216	24,505	24,505
相談機能の充実	地域生活支援事業に要する経費(の一部(地域活動支援センター運営委託料(そら)))	自立生活支援課	19,119	18,694	21,410	21,451	21,451

4 一次評価

障害者地域自立生活支援センターや精神障害者地域生活支援センターなどにおける、生活・福祉に関する相談事業を継続させ、市民の不安解消等に寄与した。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	身体障害者、知的障害者、精神障害者、それぞれの相談窓口が設置されており、市民の不安解消等に寄与している。今後は窓口まで来られない方への対応について、地域ネットワークとの連携や地域における見守り等の検討に着手されたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	医療との連携	D24-68	成果活動指標	相談窓口の設置数	重点プロジェクト	共生社会推進プロジェクト	
基本事業	相談機能の充実	D24-68174	事業概要	目的(何のために)	市内に在住する心身障害者が地域社会でその人らしく豊かな生活が送れるよう「自立」と「社会参加」をサポートします。		
	主な事業	相談機能の充実		実施方法(何をするか)	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介		
				関連する法令・計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 小金井市地域生活支援事業の実施に関する規則	担当課	自立生活支援課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H2O 2か所	充実	33,560	障がいのある方に関する相談業務の実施	2か所	30,733	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介	A	A	C	公設(委託)の事業所の設置は、成果活動指標に達している。 業務委託契約の性質上、経費削減の取組は行っていない。
24年度	2か所	↓	33,935	障がいのある方に関する相談業務の実施	2か所	31,939	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介	A	A	C	公設(委託)の事業所の設置は、成果活動指標に達している。 業務委託契約の性質上、経費削減の取組は行っていない。
25年度	2か所	↓	46,062	障がいのある方に関する相談業務の実施	2か所	36,626	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介	A	A	C	公設(委託)の事業所の設置は、成果活動指標に達している。さらに、そのうちの1か所は、基幹相談支援センターとなった。 業務委託契約の性質上、経費削減の取組は行っていない。
26年度	2か所	↓	45,956	障がいのある方に関する相談業務の実施	2か所	45,956	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介	A	A	C	公設(委託)の事業所の設置は、成果活動指標に達しており、そのうちの1か所は、基幹相談支援センターである。 継続的な運営委託により、事業者において、運営のノウハウが蓄積され、経費の節減にも努めることができています。
27年度	2か所	↓	45,956	障がいのある方に関する相談業務の実施	2か所	45,956	①居宅介護、デイサービス、短期入所等の利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④当事者相談(ピアカウンセリング) ⑤専門機関の紹介	A	A	B	公設(委託)の事業所の設置は、成果活動指標に達しており、そのうちの1か所は、基幹相談支援センターである。 継続的な運営委託により、事業者と利用者との安定した関係性を築いており、更には蓄積された経験から経費の節減にも努めている。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、それぞれの相談窓口を設置できており、基幹相談支援センターにおいては、障害者虐待防止センターも併設し総合的な相談窓口として機能している。今後も支援強化に努めたい。								
	○	現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	保健活動の充実	D25-69	総括担当
施策分野	健康・医療	D25	健康課
施策の方向性	健康教育や食育、健康相談などを充実するとともに、健康診査や予防接種などにより、疾病などの予防と早期発見及び健康づくりに努める。	関連課	
		健康課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
がん検診の充実	65歳健康寿命の延伸	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
がん検診の充実	胃がん検診に要する経費	健康課	77,252	77,615	85,188	97,009	82,047
	子宮がん検診に要する経費						
	乳がん検診に要する経費						
	大腸がん検診に要する経費						
	肺がん検診に要する経費						

4 一次評価

<受益者負担後の評価>

平成27年度から、胃がん検診と肺がん検診の有料化を実施した。受診抑制を招くことがないよう、両がん検診の同時実施、開催日数を増やす、再勧奨通知の発送、チラシ等での周知を行ったところ、胃がん検診では、前年度より受診者数が微増し、肺がん検診は、5倍以上受診者数が増加した。

平成28年度は、全日程の同時実施の開催等を行い、更なる受診率の向上を図りたい。

<今後の課題>

受診動向を検証し、他のがん検診の有料化についても検討を行う必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	がんは日本において昭和56年から死亡要因の第1位、死亡者数は年間30万人を超える。早期発見・早期治療は死亡者数の減少に有効であり、更なる受診率の向上を図られたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	保健活動の充実	D25-69	成果活動指標	65歳健康寿命の延伸	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト	
基本事業	疾病の予防・健康診査の充実	D25-69 69178	事業概要	目的(何のために)	がんの早期発見を目的に実施する。		
	実施方法(何をするか)			各種がん検診を実施する。			
主な事業	がん検診の充実	関連する法令・計画等			健康増進法、小金井市健康増進計画	担当課	健康課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 男性81.3 女性82.7	充実	93,569	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施する。	H20 男性81.3 女性82.7	77,252	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施した。	B	A	B	○胃がん検診、乳がん検診は土曜日にも実施することで、受診率の向上に努めている。 ○子宮がん検診は、国分寺市医師会とも契約し、相互乗り入れを実施し受診率の向上に努めている。 ○今後、自己負担の導入について、調査・研究をする必要がある(乳がん検診は導入済み)。
24年度	男性81.3 女性82.7	充実	92,615	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施する。	H22 男性81.5 女性82.7	77,615	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施した。	B	A	B	○胃がん検診、乳がん検診は土曜日にも実施することで、受診率の向上に努めている。 ○子宮がん検診は、国分寺市医師会とも契約し、相互乗り入れを実施し受診率の向上に努めている。 ○大腸がん検診は、特定健診郵送時に案内を同封し、普及啓発に努めた。 ○今後、自己負担の導入について、調査・研究をする必要がある(乳がん検診は導入済み)。
25年度	男性81.3 女性82.7	充実	90,228	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施する。	H23 男性81.5 女性82.6	85,188	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施した。	B	A	B	○胃がん検診、乳がん検診は土曜日にも実施することで、受診率の向上に努めた。また、両検診とも日程を追加して実施した。 ○子宮がん検診は、国分寺市医師会とも契約し、相互乗り入れを実施し受診率の向上に努めている。 ○大腸がん検診は、特定健診郵送時に案内を同封し、受診勧奨に努めた。 ○自己負担の導入について、各市調査等を実施した。今後、自己負担の導入等について小金井市健康づくり審議会及び関係機関等と調整を図ることが必要である。(乳がん検診は導入済み)。 ○子宮がん検診及び乳がん検診の無料クーポン対象者のうち、未受診者に勧奨通知を送付した。
26年度	男性81.3 女性82.7	充実	86,088	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施する。	H24 男性81.5 女性82.6	97,009	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施した。	B	A	B	○自己負担の導入について、小金井市市民健康づくり審議会の答申を受け、平成27年度から、胃がん検診と肺がん検診の有料化を実施することとなった。 ○子宮がん検診及び乳がん検診の無料クーポン対象者のうち、未受診者に再勧奨通知を送付した。
27年度	男性82.0 女性83.0	充実	90,482	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施する。	H25 男性81.6 女性82.5	82,047	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施した。	B	A	B	○平成27年度から、胃がん検診と肺がん検診の有料化を実施した。両検診同時受診等、利便性の向上を図ることにより、受診者数が昨年度より増加した。 ○子宮がん検診及び乳がん検診の無料クーポン対象者のうち、未受診者に再勧奨通知を送付した。 ○他のがん検診の自己負担導入について、小金井市健康づくり審議会及び関係機関等の意見を参考に検討を行う。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 胃がん・肺がん検診の同時実施等、利便性の向上を図ることにより、有料化後も受診者数が増加した。								
		現状維持									
		○改善	○課題 受診動向を検証し、他のがん検診の有料化についても検討を行う必要がある。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	医療体制の充実	D25-70	総括担当
施策分野	健康・医療	D25	健康課
施策の方向性	地域の医療機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)の協力を得ながら、小児救急体制を含めた救急医療体制、休日診療・休日準夜診療体制を維持し、医療機関の情報提供などを充実する。	関連課	
		健康課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
休日・休日準夜診療の継続	休日・休日準夜診療の実施状況	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
武蔵野赤十字病院との小児科救急外来の協力関係の継続	小児科救急外来の実施状況	指 標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
休日・休日準夜診療の継続	休日・休日準夜診療に要する経費 休日歯科診療に要する経費	健康課	59,408	60,499	57,984	60,248	60,138
武蔵野赤十字病院との小児科救急外来の協力関係の継続	負担金・補助金	健康課	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

4 一次評価

<p>・休日・休日準夜診療については、医科は、休日4か所・休日準夜1か所、歯科は、休日1か所、薬局は、休日1か所の体制を維持しており、市民への周知方法としては、市報やホームページ等を使用し行っている。</p> <p>小児救急については、武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付し、体制の維持に努めている。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	休日・休日準夜診療、小児科救急外来ともに、関係医療機関との連携・協力のもと、継続して体制を整備している。後期基本計画では健康危機管理体制の構築が目標として掲げられており、医療救護訓練等を通じて医療機関等との更なる連携・協力体制の構築を図りたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	医療体制の充実	D25-70	成果活動指標	休日・休日準夜診療の実施状況	重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト
基本事業	地域医療体制の充実	D25-70179	事業概要	目的(何のために)	医療機関との連携と協力体制の下、地域医療体制及び情報提供の充実やかかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及を進めるとともに、福祉との連携を図り、誰もが安心して暮らせるよう、医療保障制度の拡充に努めます。	
	実施方法(何をするか)			地域の医療機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)の協力を得ながら、小児救急体制を含めた救急医療体制、休日診療・休日準夜診療体制を維持し、医療機関の情報提供などを充実します。		
主な事業	休日・休日準夜診療の継続		関連する法令・計画等		小金井市健康増進計画	担当課 健康課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)		
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	休日4か所・準夜1か所	継続	59,536	休日・休日準夜診療の実施状況	休日4か所・準夜1か所	59,408	休日4か所・休日準夜診療1か所で診療を行った。 平成23年度実績：休日数71日 実績(準夜含む。) 医科：医療機関数354か所 総患者数8,329人 歯科：医療機関数142か所 総患者数 522人	A	A	B	休日4か所・休日準夜診療1か所を維持し、市民に対する診療体制を充実させるよう努めた。
24年度	休日4か所・準夜1か所	↓	60,764	休日・休日準夜診療の実施状況	休日4か所・準夜1か所	60,499	休日4か所・休日準夜診療1か所で診療を行った。 平成24年度実績：休日数72日 実績(準夜含む。) 医科：医療機関数358か所 総患者数8,430人 歯科：医療機関数144か所 総患者数 572人	A	A	B	休日4か所・休日準夜診療1か所を維持し、市民に対する診療体制を充実させるよう努めた。
25年度	休日4か所・準夜1か所	↓	58,279	休日・休日準夜診療の実施状況	休日4か所・準夜1か所	57,984	医科は、休日4か所・休日準夜診療1か所、歯科は、休日1か所で診療を行った。 平成25年度実績：休日数71日 実績(準夜含む。) 医科：医療機関数355か所 総患者数8,633人 歯科：医療機関数71か所 総患者数 457人	A	A	B	休日4か所・休日準夜診療1か所を維持し、市民に対する診療体制を充実させるよう努めた。
26年度	休日4か所・準夜1か所	↓	60,249	休日・休日準夜診療の実施状況	休日4か所・準夜1か所	60,248	医科は、休日4か所・休日準夜診療1か所、歯科は、休日1か所で診療を行った。 平成26年度実績：休日数72日 実績(準夜含む。) 医科：医療機関数360か所 総患者数10,050人 歯科：医療機関数72か所 総患者数482人	A	A	B	休日4か所・休日準夜診療1か所を維持し、市民に対する診療体制を充実させるよう努めた。
27年度	休日4か所・準夜1か所	↓	60,138	休日・休日準夜診療の実施状況	休日4か所・準夜1か所	60,138	医科は、休日4か所・休日準夜診療1か所、歯科は、休日1か所で診療を行った。 平成27年度実績：休日数72日 実績(準夜含む。) 医科：医療機関数360か所 総患者数9,116人 歯科：医療機関数72か所 総患者数406人	A	A	B	休日4か所・休日準夜診療1か所を維持し、市民に対する診療体制を充実させるよう努めた。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題								
	○	現状維持	医科については、休日4か所・休日準夜診療1か所を堅持し、市民への診療体制の充実に努めていく。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	医療体制の充実	D25-70	成果活動指標	小児科救急外来の実施状況		重点プロジェクト	生涯いきいき安心プロジェクト		
基本事業	地域医療体制の充実	D25-70179	事業概要	目的(何のために)	医療機関との連携と協力体制の下、地域医療体制及び情報提供の充実やかかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及を進めるとともに、福祉との連携を図り、誰もが安心して暮らせるよう、医療保障制度の拡充に努めます。				
	主な事業	武蔵野赤十字病院との小児科救急外来の協力関係の継続		実施方法(何をするか)	地域の医療機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)の協力を得ながら、小児救急体制を含めた救急医療体制、休日診療・休日準夜診療体制を維持し、医療機関の情報提供などを充実します。				
関連する法令・計画等			小金井市健康増進計画		担当課	健康課			

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	365日 24時間	継続	3,000	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	3,000	小児救急体制の安定した運営を図るため、小児科専門医師を確保している。 平成23年度受診者数は1,362人であった。	A	A	B	武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付している。 市報・ホームページ及びわたしの便利帳にて小児救急について市民へ情報提供している。
24年度	365日 24時間	↓	3,000	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	3,000	小児救急体制の安定した運営を図るため、小児科専門医師を確保している。 平成24年度受診者数は1,274人であった。	A	A	B	武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付している。 市報・ホームページ及びわたしの便利帳にて小児救急について市民へ情報提供している。
25年度	365日 24時間	↓	3,000	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	3,000	小児救急体制の安定した運営を図るため、小児科専門医師を確保している。 平成25年度受診者数は1,244人であった。	A	A	B	武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付している。 市報・ホームページ及びわたしの便利帳にて小児救急について市民へ情報提供している。
26年度	365日 24時間	↓	3,000	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	3,000	小児救急体制の安定した運営を図るため、小児科専門医師を確保している。 平成26年度受診者数は1,226人であった。	A	A	B	武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付している。 市報・ホームページ及びわたしの便利帳にて小児救急について市民へ情報提供している。
27年度	365日 24時間	↓	3,000	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	3,000	小児救急体制の安定した運営を図るため、小児科専門医師を確保している。 平成27年度受診者数は1,078人であった。	A	A	B	武蔵野市と共同で武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金を交付している。 市報・ホームページ及びわたしの便利帳にて小児救急について市民へ情報提供している。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 小児救急医療体制の確保について、市内に小児科を有する救急病院はないが、休日は小金井市医師会により輪番体制にて可能な限り小児科を開院している。 さらに、武蔵野赤十字病院については、小金井市民の利用者が多いことから、覚書に基づき一定の補助を行うことで、365日24時間の小児救急体制の確保に寄与している。 小児科救急外来の協力関係の継続は、市民の安全を守る上で重要であるため、引き続き現在の水準を維持していく。								
		○ 現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	医療保障制度の充実	D25-71	総括担当
施策分野	健康・医療	D25	保険年金課
施策の方向性	今後も医療保障制度の充実のため、無保険状態の者の把握に努め、健康保険への加入を促す。	関連課	
		保険年金課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険における資格調査	国民健康保険未加入者など無保険状態の人数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
—	—	保険年金課	0	0	0	0	0

4 一次評価

<p>市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行えた。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数はゼロ人という結果となった。今後も国民健康保険の資格適正化を推進していく必要がある。</p>

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	成果活動指標で定めた目標については、各年度で達成できている。後期基本計画では特定健康診査の受診率の向上を掲げており、市民の健康の増進や国民健康保険制度の安定した財政運営のために継続して目標達成を図られたい。
27年度評価(A)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	医療保障制度の充実	D25-71	成果活動指標	国民健康保険未加入者など無保険状態の人数			重点プロジェクト	
基本事業	医療保障制度・医療費助成制度の充実	D25-71182	事業概要	目的(何のために)	国民皆保険の理念に基づき、無保険状態の者の把握に努め、健康保険への加入を促す。			
	主な事業	国民健康保険における資格調査などの推進		実施方法(何をするか)	国民健康保険制度の周知及び窓口相談。			
			関連する法令・計画等	国民健康保険法等			担当課	保険年金課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	0人	推進	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨する。	0人	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨した。また、窓口において相談があった場合は、加入すべき健康保険の案内を行った。	A	A	B	市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行った。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数は0人という結果となった。
24年度	0人	↓	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨する。	0人	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨した。また、窓口において相談があった場合は、加入すべき健康保険の案内を行った。	A	A	B	市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行った。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数は0人という結果となった。
25年度	0人	↓	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨する。	0人	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨した。また、窓口において相談があった場合は、加入すべき健康保険の案内を行った。	A	A	B	市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行った。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数は0人という結果となった。
26年度	0人	↓	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨する。	0人	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨した。また、窓口において相談があった場合は、加入すべき健康保険の案内を行った。	A	A	B	市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行った。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数は0人という結果となった。
27年度	0人	↓	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨する。	0人	0	市報やホームページにより、国民健康保険制度等の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨した。また、窓口において相談があった場合は、加入すべき健康保険の案内を行った。	A	A	B	市報やホームページで国民健康保険制度の周知を図り、加入や喪失の手続きを勧奨することで、市民が加入すべき健康保険の案内を行った。窓口相談等にも迅速に対応し、結果的に無保険状態の人数は0人という結果となった。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○	展開/課題 成果活動指標で定めた目標については、各年度で達成できている。今後も医療保障制度の充実のため、無保険状態の者の把握に努め、健康保険への加入を促す。							
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		中止									